

ひょうごの福祉

2021

11-12

No.838

つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり

特集

利用者に寄り添う
質の高いケアを目指して
～高齢者施設における
介護ロボット・ICTの活用～

CONTENTS



- 笑顔輝く 共生のまちづくり
- あなたのまちの社協活動
- キラリ ★ 社会福祉法人
- セルフヘルプグループのリアル
- 私の物語
- ひょうごの福祉NOW



ふくみ
福美ちゃん



ひょうた
兵太くん

イメージキャラクター 作 尼子隼兵衛



手軽に読める
「ひょうごの福祉」WEBサイト



この機関紙は赤い羽根共同募金
配分金により発行しています。

利用者に寄り添う
質の高いケアを目指して
～高齢者施設における
介護ロボット・ICTの活用～



近年、介護現場では“利用者の自立支援”や“介護者の負担の軽減”に役立つ介護ロボットやICT※¹の活用が進みつつあります。

本特集では、高齢者施設での介護ロボット・ICTの活用事例やインタビューを交えて、介護現場の生産性向上や働きやすい職場環境づくりと、目指すべき利用者の自立支援、ケアの質の向上について考えます。

※¹ ICT：「Information and Communication Technology」の略称。「情報通信技術」と訳されます。

写真上から

「笑顔で過ごす高齢者と介護職員」「移乗用の電動介護リフトを使用する様子」
(上の2点：特別養護老人ホーム常寿園)

「コミュニケーションロボット」「スタンディングリフトによる移乗支援(排泄ケアの場面)」
(下の2点：特別養護老人ホーム万寿の家)

介護ロボットとICT導入の動向

2040年を見据えた介護現場の革新

我が国では、2025年に団塊の世代が75歳以上となり、2040年には高齢化率が35.3%とピークを迎えます。また、少子化の進行で15〜64歳の生産年齢人口は2025年の7170万人から2040年には5978万人に減る見通しです。

増大する介護ニーズに対し、サービス提供を担う人材の確保はもちろん、現場の生産性の向上は極めて重要です。厚生労働省は、介護人材の確保を引き続き目指しつつ、2040年を見据えた介護ロボットやICTの活用を促し、介護現場の革新を進めています。

介護ロボットとその導入状況

介護現場で導入が進む介護ロボットとは、情報の感知、判断、動作といった「ロボット技術が応用され、利用者の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器」のことを言

【図表1】
介護ロボット（一例）
（厚生労働省・経済産業省資料より抜粋）

移乗支援



装着型パワーアシスト



非装着型離床アシスト

入浴支援



入浴アシストキャリアー

見守り



見守りセンサー

います。

具体的には、排泄、入浴、食事などの場面を想定した「移乗支援」「移動支援」「排泄支援」「見守り・コミュニケーション」「入浴支援」「介護業務支援」の6分野で開発が進み、現場に導入され始めています（図表1）。

このうち「見守り・コミュニケーション」に関連する見守りセンサーや「介護業務支援」の介護記録システムなどではICTが応用されています。

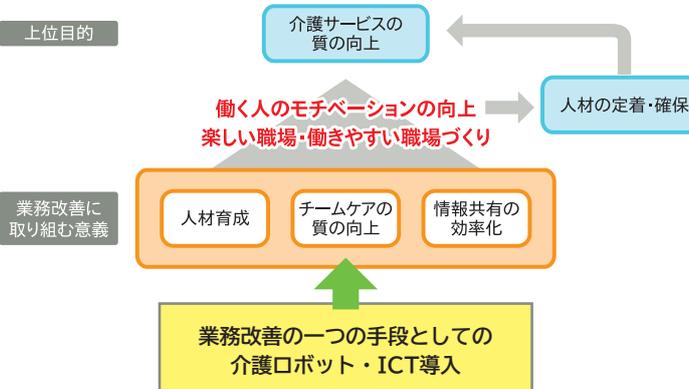
また、（公財）介護労働安定センターが実施した「令和2年度介護労働実態調査」によると、入所施設での介護ロボットの導入は、「見守り・コミュニケーション」が16.6%と最も多く、次いで「入浴支援」5.9%、「乗介助（装着型）」5.3%となっており、全体としては少ないながらも、各地で徐々にその導入が進んでいます。

介護ロボット・ICT導入の目的

介護現場の生産性を高める上で大切なのは、介護ロボットやICTの導入は「手段」で、業務改善や効率化で介護の質を向上させるこ

とこそが「目的」という視点です。例えば、介護ロボットを活用して生み出した時間を、他のケアや利用者とのコミュニケーションに充てることも期待できます。また、介護ロボットやICTを上手く活用し、働きやすい職場づくりを進め、介護人材の定着・確保へつなげることも大切です。

この好循環で、尊厳を保持して活動・参加の機会の確保しながら、利用者のADL（日常生活動作）やQOL（生活の質）の維持・向上といった「介護サービスの質の向上」を目指すことが介護ロボット・ICT導入の本質と言えます（図表2）。



【図表2】介護サービスにおける業務改善の捉え方

厚生労働省「介護サービス事業（施設サービス分）における生産性向上に資するガイドライン」の図を一部加工

介護現場での 介護ロボット・ ICT活用事例

社会福祉法人常寿会

特別養護老人ホーム常寿園（高砂市）

常寿園では、約7年前から介護ロボット・ICTを導入し、適切なケアの提供と職員の業務負担の軽減に取り組んでいます。導入の効果や今後の方向性について、理事で施設長の長谷川均氏に、取り組みを紹介して頂きました。

① 移乗介助「床走行式電動介護リフト」

地域密着型特別養護老人ホームでは、高齢者が小規模なユニット（グループ）で生活しています。そのため、ユニットの担当職員が一人でケアをする場面が多く、より安全なケアの提供と負担軽減を図ろうと考えました。介護リフトを導入した平成26年以降は抱え上げるケアが減り、職員の心身の負担感を軽減できました。また、利用者の皮膚剥離など移乗に伴うケガのリスクも軽減でき、介護の質も高まっています。

② 見守り「眠りSCAN」と「低床電動ベッド」

平成30年に2つの特養（地域密着型と広域型）の全97床に導入した「眠りSCAN」は、ベッドのマットレスの下に敷いて、体動（寝返り、呼吸、心拍など）を検出し、睡眠状態



職員が携帯するスマートフォンと連動する「眠りSCAN」

を測る見守り支援ロボットです。センサーで睡眠、覚醒、起き上がり、離床などがリアルタイムに分かり、状況に応じてアラームが鳴るため、職員はタブレットやスマートフォンなどで迅速に状態を確認できます。

これにより、夜勤に入る職員の精神的な負担も軽減でき、また、巡回で利用者の安眠を妨げることも避けられ、利用者の良質な睡眠の確保にもつながりました。

利用者一人一人の睡眠・覚醒リズムや心拍などのデータに基づき、日中活動を充実させたり、体調変化を早期に把握して重症化を防ぐなど、より良いケアプランとそれに基づく質の高いケアを提供したいです。

また、眠りSCANの導入と同時に「低床電動ベッド」を採用しました。ケアの場面に応じて自在に高さを調整でき、利用者の転倒・転落のリスクを減らせる上、利用者を抱き上げて介護する必要もなくなり、腰痛予防に効果を発揮しました。なお、操作するリモコンの画面には、背もたれの角度やベッドの高さが数値で表示され、個々の職員の感覚に頼らない、統一化されたケアも実現しています。

③ 介護業務支援「介護記録ソフト」

ICTを活用した介護記録ソフトを導入する以前は、職員が手書きのメモから一覧表へ、さらに利用者のケース記録へと二重三重に記録を転記していました。さらに看護日誌や介護日誌の記録の重複も生じていました。

これを改善しようとソフトを導入したところ、一度の入力で情報が共有され、重複のムダも解消。居室や食堂など、利用者のそばでタブレット端末から入力ができるため、記録忘れも減り、記録が瞬時に共有できるようになりました。その他、コロナ禍ではICTを活用したオンライン面談を可能にしたり、SNSで利用者や施設の行事の様子を家族に配信しています。

今後は、複数の職員の重複した動きを解消したり、眠りSCANとの連動性を高めるために、インカムを導入してより良いチームケアを目指そうと考えています。



コミュニケーションを取りながら、タブレット端末で利用者情報を入力する職員

テクノロジーを活用した 介護現場の近未来

介護ロボット・ICTの活用で、今後、介護現場はどのように変化するのか、県内で最先端の実践に取り組む県社会福祉事業団にインタビューしました。

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 特別養護老人ホーム万寿の家（神戸市北区）

次長兼支援課課長／作業療法士 野上 雅子氏

介護ロボットと高齢者の自立支援

高齢者が本来持っている心身の能力を発揮できる「自立支援」を目指すこと。これが介護の重要な視点です。介護ロボットは、一般の福祉用具や施設環境の整備と組み合わせ、自立支援を目指すケアの選択肢を増やし、効果を発揮します。また、介護場面でのケガや事故も確実に減らせます。

将来を見据えると、利用者の状態を適切に把握し、介護ロボットを安全かつ適切に扱える人材の育成が大切です。当施設では、企業や行政、大学などと研究・研修を進める「福祉のまちづくり研究所」と連携し、指導的役割を担う「ロボットケアマスター」を育成しています。

介護現場における科学的データの活用

今年4月から、厚生労働省が「LIFE」（科

学的介護情報システム）の運用を始めました。これは、施設から厚生労働省へ介護サービスや利用者の状態などのデータを提出し、科学的に分析されたフィードバックを受けて、高齢者の自立支援と重度化防止につなげる取り組みです。

今後は、「LIFE」との連動を視野に入れた介護ロボット・ICTの活用が求められるでしょう。また、科学的・客観的なデータにより、例えば褥瘡の改善やオムツ外しなど、個々の利用者に合わせたケアを「計画↓実行↓評価↓改善」のサイクルで進めることが介護現場に期待されます。

介護職員のやりがいの創出とイメージの転換

介護ロボットの活用やノーリフティングケア（持ち上げない介護）の推進で、身体的負担は確実に減少します。腰痛を原因とする離職も減り、高齢になっても介護業務に従事することが可能となるでしょう。今後は、多様な世代の職員がいきいきと働く現場になると思っています。

また、業務改善が進むと利用者との向き合う時間が増えます。コミュニケーションをとり信頼関係を構築し、レクリエーションや外出支援などに時間を充てられ、利用者の暮らしの質も高まります。業務改善・効率化で職員を少なくするのではなく、適切な配置で介護の質を高め、職員がやりがいをもって働き続けられる職場をつくるのが重要です。

専門性を発揮してケアを提供する介護職員

の姿は魅力的です。介護ロボット・ICTの活用で、介護職のイメージの転換が図られ、介護の仕事の魅力も高まり、「テクノロジーを活用したケアをしてみたい」「クリエイティブにケアの仕事をしたい」という多様な人材の確保につながることが期待しています。

介護ロボット・ICTのさらなる活用に向けて

高齢者の自立支援とケアの質の向上に向けて、介護ロボット・ICTのテクノロジーが有効に活用される時代が到来しています。県では、第8期介護保険事業支援計画で、①モデル施設の育成、②介護ロボット・ICTの導入助成、③介護ロボット等を活用する介護職員の育成支援などに取り組むことを明記し、介護現場の革新を後押ししています。

テクノロジーの発展とともに変革期にある介護の現場。より質の高いケアを目指し、新たに開発され、日々進歩する介護ロボット・ICTの動向を把握しながら、安全かつ適切に扱う技術を高めようと、たゆまぬ努力が続いています。



ケアの技術を高める職員研修
（特別養護老人ホーム万寿の家）



“笑顔”と“共生のまちづくり”につながる、さまざまな団体の実践をレポート

共生のまちづくり



高い位置にある商品はお客さんに取ってもらったり、服はお客さんが豊んだりします

付された洋服を、障害のある人たち
が販売します。
体を動かすづらい人もおしゃべりが好きな人も、誰もが働きやすい店にしようと、構想段階から住

みんなの「やってみたい」を引き出すために
制度化されたサービスを提供するだけでなく、面白いことを実

や小物を詰めた福袋に手紙を添えて届ける新たな販売方法です。服を受け取った人がSNSでこの取り組みを発信するなど、会えなくてもつながれる工夫があります。

「AI（あんた！いいやん！）コーデ」を開始。これは服の購入希望者から送られてくる写真をもとに、店員がコーディネートを考え、服



銭湯を楽しんだ後、笑顔でパシャリ！「おふるプロジェクト」での一枚

誰もが気にかけるあえるまちづくりの第一歩になればと、さまざまなおもしろい！と思える仕掛けを生み出す「月と風と」の活動は今後も続きます。

取材を終えて

「月と風と」の職員は7名。太陽の光を受けて光る「月」のように、誰かの力を借りながら誰かの道を照らし、「風」のように楽しく優しい音楽をみんなと奏でたい。そんな願いを込めた名前の通り、色々な人とつながることでアイデアを形にしているのだと感じました。

障害がある人の入浴や外出などを支えるヘルパー派遣のほか、障害の有無をこえて地域住民と自然に交流する仕掛けづくりをしている尼崎市のNPO法人「月と風と」の活動を紹介します。



障害を理由に諦めさせない

「おもしろい！」で始める

温かなまちづくり



障害があっても「好き」を仕事に

民や学生たちと話し合い、平成31年にオープンさせました。

コープこうべ尼崎近松店の1階にある「チャリティショップふくる」。ここは、障害のある人が「好きなこと」「得意なこと」を發揮して働ける場をつくらうと「月と風と」が立ち上げた、服と小物類を売るお店です。地域住民から寄

車いすで生活する店員のAさんは、「おしゃべりが好きだったけど、服飾の仕事は諦めていました。今はここで仕事ができ、私が出動しない日も気に掛けてくれるお客さんもいて嬉しい」と声を弾ませます。昨年コロナ禍では、直に接客

現しようとNPOを立ち上げた代表の清田仁之さん。「障害でたくさんのおもしろいことを諦めてきた人が、少しずつ『こんなことやってみよう』と変わるのが嬉しい」と話します。障害のある人の暮らしも地域社会の中に当たり前があるので、自然に交わり合う機会をつくらうと取り組み始めた活動の一つが、「おふるプロジェクト」です。障害のある人が銭湯に行き、他のお客さんとお湯に浸かってリラククス。共に温まりながらおしゃべりを楽しんで、「地域にこんな人がいるんだ」と改めて気付いてもらう機会にしてみました。

NPO法人 月と風と

所在地 ▶ 尼崎市東園田町4丁目159-2
メゾンスリーエイト園田102

ホームページ ▶ <https://tsukitokazeto.com/>



あなたのまちの 社協活動

共生のまちづくりに
向けて、市町社協が
取り組むさまざまな
活動を紹介します。



今回、紹介するのは

加古川市社会福祉協議会

☎079-424-4318 (代)

加古川市社協

検索



話し合いから広がる地域活動の輪

加古川市内の各地域で活動するさまざまな団体が参画し、住民同士の支え合いの仕組みづくりに取り組む「ささえあい協議会」。加古川市社協では、生活支援コーディネーターを中心にその活動を支援しています。今回は、市北部の上荘町と平荘町からなる「両荘地区ささえあい協議会（以下、協議会）」への支援を紹介します。

丁寧な話し合いを重ね、動き出した活動

平成30年度に設立された協議会では、当初から構成メンバー同士で地域の現状を話し合うとともに、全世帯を対象にニーズ調査を行いました。その結果、「もっと地域に集いの場がほしい」「買い物への移動手段に困っている」という声が聞かれました。

そこで、社協の生活支援コーディネーターの松本雅美さんは、目指す地域の姿や取り組みの方向性を丁寧に確認し合い、地域課題の解決に向けてみんなが納得しながら協議を進める場のコーディネートを心掛けました。話し合いの結果、「自分たちにできること・やりたいことから取り組もう」「移動や生活支援に関する情報をもっと地域に発

信しよう」といった意見が出されるようになりました。

具体的な活動として、まずは地区内約30か所の集会所や公民館に「情報コーナー」を設置。移動や生活支援などに関する情報発信を始めました。また、市が大手コンビニエンスストアと包括連携協定を結び実施している移動販売を、両荘地区にも広げるように働きかけて実現。販売日は、買い物に訪れた地域の人たちが触れ合う場になりました。

コロナ禍で再確認した 地域のつながりの大切さをカタチに

そんな中、新型コロナウイルスの影響で、季節行事などの地域活動は自粛や中止を余儀なくされました。松本さんとメンバーは、育んできた“つながり”を途切れさせまいと検討を重ね、介護相談コーナーも備えた地元野菜の販売を企画し、「ふれあいマーケット」として実現させました。地元の中学生が看板作成に協力し、小学生は和太鼓を演奏するなど、これまでのつながりを軸に、幅広い住民と協働した地域資源が生まれました。

松本さんは「風土や住民の歩調を大切に、側面的なサポートを意識しています。今後も住民と一緒に考えながら支え合いの地域づくりを目指します」と笑顔で語りました。



移動販売で
買い物と会話を
楽しむ人々



話し合いから
生まれる
地域活動

活動のポイント

- 地域住民の声や思いに共感して寄り添う。
- それぞれの力を最大限発揮できるよう働きかけを考える。

取材を
終えて

みんなが元気になる地域づくりを住民とともに考え、一歩ずつ着実に進むプロセスが、社協活動にとって大切なことだと感じました。

キラリ★社会福祉法人

神戸市中央区
社会福祉法人連絡協議会
(ほっとかへんネット中央)

暮らしを支える
地域公益活動を
紹介します。



勉強会の参加者に向けて、法人・施設をPRするほっとかへんネットのスタッフ

コロナ禍での地域活動の活性化を目指して、「オンラインツールの使い方勉強会」を開催

平成29年に設立された「神戸市中央区社会福祉法人連絡協議会（以下、ほっとかへんネット）」には、区内24法人が参画しています。コロナ禍での地域のニーズに合わせ、市内でいち早く取り組んだ「オンラインツールの使い方勉強会」を紹介します。

「コロナ禍であがった地域の声」から

ほっとかへんネットでは、以前は災害時における福祉ネットワークの構築に関する研修会などを実施していましたが、昨年4月の緊急事態宣言の発令などを受けて活動を見直しました。

同じ頃、区社協の職員は、全地区の民生委員・児童委員、ふれあいのまちづくり協議会の役員などに、コロナ禍での地域活動について課題をヒアリング。その結果、ZoomやLINEなどのオンラインツールについて、「使い方を学びたい」「見守りや交流に活用したい」との声があがりました。これを受けて、新たな生活様式に合わせたつながり方をみんなで身に付けようと、区社協とほっとかへんネット、地域の学生などが協働で企画し、昨年11～12月に市内でいち早く「オンラインツールの使い方勉強会」を開催しました。

施設職員と地域の活動者との交流・関係づくり

区内全19地区で順次開催された勉強会には、民生委員・児童委員



操作方法を伝える中で、地域の話も飛び交い、交流も深まります

をはじめ、地域の活動者など延べ200名以上の参加がありました。勉強会では、主に学生などが中心になって教材の作成と講師役を担い、ほっとかへんネットは、講師補助として延べ52名の職員を派遣し、タブレット端末の操作に戸惑う参加者に寄り添ってサポートしました。

勉強会の参加者からは、「Zoomの画面でつながることができて楽しかった」との声が寄せられ、研修後には、オンラインツールを活用した会議や交流が始まっています。

ほっとかへんネットのメンバーは、「地域の方と交流ができ、関係づくりにつながった」「ほっとかへんネットや私たちの施設のことを知っていただけた」など、顔の見える関係づくりの機会になったと振り返ります。

今後、ほっとかへんネットでは、オンライン環境を活用した法人間の交流会や動画配信などの実施を見据えており、例えば、保育所と高齢者施設をつなぎ、子どもたちの演奏会の様子を中継することなどを検討しています。また、研修会など中断していた災害時を見据えた活動も、まずはオンラインで再開する予定です。

今回、勉強会が実現したように、ほっとかへんネットには、地域の人と人とのつながりを途切れさせないため、今後もさまざまな関係者と協働しながら活動をすすめることが期待されます。

ほっとかへんネット中央
事務局…社会福祉法人
神戸市中央区社会福祉協議会
TEL:078-232-4411(代)

セルフヘルプグループの リアル

作品展
“ゆめひろばインさんだ”
での会員のみなさん



NPO法人 言語障害者の社会参加を支援する会 しゃべろーよ

「話す」だけでなく、人によっては「読む」「書く」ことなども困難になる失語症の方やその家族の団体として、さまざまな活動に取り組む「しゃべろーよ」副理事長の田中加代子さんに伺いました。



▲ 古民家を利用したカフェ “トークゆうゆう”

グループの概要

名称 NPO法人

言語障害者の社会参加を支援する会 しゃべろーよ

所在地 三田市三田町35-21「トークゆうゆう」内

TEL/FAX 079-559-0804

失語症カフェ 奇数月の第4土曜日 13:30~15:30

言語聴覚士による相談会 毎週木曜日 10:00~16:00

Q1. グループを立ち上げた きっかけは

A. 昭和57年、夫（現理事長）が35歳で失語症となり、長い闘病とリハビリを余儀なくされました。この過程で失語症者同士の交流に励まされましたが、阪神・淡路大震災で失語症者が互いに孤立したため、同年7月、失語症者とその家族9名で任意団体「グループしゃべろーよ」を三田市で発足させました。

若くして失語症となった人の生活再建を手探りで検討しつつ、「当事者の親睦、交流、情報交換」「社会参加の場の創出」「失語症に関する啓発や支援者育成」に先進的に取り組みました。平成14年に開催した「失語症会話パートナー養成講座」修了者のグループへの協力が、大きな助けとなってきました。

Q2. 現在どのような活動に 力を入れていますか

A. 平成16年に社会参加の場として小規模作業所を設立。平成22年のNPO法人化を経て地域活動支援センターを運営していましたが、平成30年に就労継続支援B型事業所「トークゆうゆう」に移行し、活動の中心としています。

失語症者と支援者が集う場として、毎年開催する作品展「ゆめひろば展インさんだ」「ゆめひろば交流会」には多くの方に参加いただいています。また、失語症カフェの開催や毎週木曜日には言語聴覚士による相談会も実施しています。希望があればご連絡ください。

Q3. 社会に望むことやグループの目標は何ですか

A. 平成30年に「脳卒中・循環器病対策基本法」が制定され、やっと失語症者への公的な取り組みが始まりました。県でも3年前から「失語症者向け意思疎通支援者養成講座」が開催されましたが、今後、手話通訳と同じように派遣事業が広がることを期待しています。

また、多くの言語聴覚士が医療機関に所属し、地域の活動に寄り添える専門職が少ない現状があります。180日を超える長期のリハビリも必要で、これからも当事者・家族の立場から気付いたことを伝えたいと思います。私たち以外にも県内で失語症者のグループがありますが、家族の高齢化も課題です。今後も言葉のバリアフリー社会を目指していきます。



“アップサイクル”で 想いをつなげていく

さい たくま
宰井 琢騰 さん

NPO法人 Goodstock

Personal History

平成20年 インテリメーカーに就職
平成28年 神戸に帰郷、ローカル文化に興味を持つ
平成30年 NPO法人 Goodstock に就職。同法人が運営する「たつの市空き家センター」で相談・調査に従事
令和 2 年 たつの市に移住

私の物語 *my story*
このコーナーでは、地域福祉のキーパーソンや実践者・当事者らのエピソード・思いを紹介していきます。

私の
モットー

やればわかる！
やってみないと一生わからん!!!

空き家問題との出会い

大学卒業後は茨城県で働いていましたが、実家の中華料理屋を父が閉めることを機に、そばに居たいと神戸に戻りました。

実家に帰ると祖父が撮影した写真が大量に見つかりました。そこに写る、昭和30年代の神戸・三宮の活気ある街と人々の姿に魅了され、古くから残る文化と街並みに興味が湧きました。

父の店舗の活用を考えて参加した、空き家を活用した地域づくりに関するワークショップで、県立大学の安枝英俊先生に出会いました。ローカルな文化やまちづくりに興味を持ち始めた頃、先生に声を掛けて頂き、たつの市で空き家センターを立ち上げたばかりのNPO法人 Goodstock に就職。以来、フリーカメラマンも兼業しつつ空き家問題の相談・調査をメインに活動しています。

アップサイクルでポジティブな思考に

景観や防犯などの面で空き家の増加が社会問題になっていますが、その背景の一つに「家財の片づけ」

の負担があります。相談を受けた際、まずは家の中の家財を身軽にしてから空き家の再活用や売却を検討する流れで助言をします。

ただし、親や祖父母が大事にしていた家財を捨てることに迷いが無いとも限りません。そこで大切になるのは、単に捨てるのではなく転用可能な資源として「アップサイクル」^{※1}する発想です。

例えば、古いタンスもおしゃれな椅子に作り変えられる可能性を知ってもらえれば、気持ちも前向きになり空き家の再活用を考えるようになります。また、祖父母が大切にしていた家財が姿を変え、孫に受け継がれるという家族の物語も生まれます。

アップサイクルには、空き家の有効活用につながる可能性と、物に込められた想いを後世につなぐ魅力に満ちています。

空き家問題をみんなで考える地域へ

昨年、地元の家具職人や住民、大学生と連携して、解体家屋の廃材から12台のベンチを製作しました。龍野の旧城下町に置いたところ、住民や観光客がベンチで思い思い



アップサイクル活動を行う仲間たちと

に過こして交流する光景も増えました。また、空き家を活用して開いたフリーマーケットでは、いきいき百歳体操に通うおばあちゃんたちが店番として大活躍され、笑顔と温かな交流も生まれました。

人と人のつながりは希薄になりがちですが、私が取り組むアップサイクル事業や空き家の活用は、世代を超えた地域の交流につながっています。活動歴は浅いですが、今後は、子どもから高齢者までがアップサイクルやリペア（修理する）文化に触れ合える拠点を立ち上げ、空き家問題を「自分事」として考える機会を増やしていきたいです。

※1 アップサイクル…本来であれば捨てられるはずの物に、デザインやアイデアなどの新たな付加価値を持たせ、別の新しい製品に生まれ変わらせること

令和4年度の
社会福祉政策への提言

県社協では、9月に「令和4年度兵庫県社会福祉政策への提言」を取りまとめました。

県内福祉関係者の意見を基に「新型コロナウイルス感染症対策に関する特別提言」とともに、「地域共生社会をめざした地域福祉の基盤づくり」「福祉人材の確保対策の強化」「災害時の支援体制の強化」を重点提言として整理したもので、県議会議員・副議長や県当局をはじめ、県議会各会派などに提言内容を説明し、兵庫県の社会福祉施策の一層の充実につながるよう理解を求めました。



藤本百男議長、谷口俊介副議長への提言

寄付・寄贈のお礼

本会では、県民・企業・団体の皆さまから預かった寄付や寄贈を、地域福祉の向上に役立てています。今号では、本年8月以降に寄付・寄贈をお寄せいただいた企業について、まとめて紹介します。

- 株式会社エス・トラスト様
より、県内の児童養護施設等にマスクの寄贈
- 株式会社徳島大正銀行様、岡三アセットマネジメント株式会社様より、県内の地域福祉の推進を目的とした約13万円の寄付
- 株式会社トヨタレンタリース兵庫様より、県内の社会福祉施設に車椅子12台、車両2台の寄贈

温かな善意に対し、ここに感謝申し上げます。

寄付・寄贈のお申し出は、兵庫県社協企画部
(☎078-242-4633)
までご連絡をお願いいたします。



地域歳末たすけあい運動が
12月1日からスタートします



今年も地域歳末たすけあい運動が12月1日から12月31日まで全国一斉に始まります。

地域歳末たすけあい運動は、共同募金の一環として民生委員・児童委員、社会福祉法人、社会福祉協議会など、関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、誰もが地域社会の一員として参加できる福祉活動を展開し、地域において孤立することなく自分らしく、安心して暮らすことができる福祉のまちづくりへの幅広い理解と参加を図る運動です。

丹波篠山市では、昨年度の年末年始に地域の子どもたちが見守りを兼ねて一人暮らしの高齢者のご自宅へ伺い、プレゼントを渡す活動を実施しました。コロナ禍で人と人との交流が減る中で、大変喜ばれる事業となりました。

今年も地域歳末たすけあい運動へのご協力をよろしく願いいたします。





県社協創立 70 周年を迎えて

後編

県社協は、昭和26年の創立以来70周年を迎えました。
 前号に続き、新規事業を中心に直近の取り組みを振り返ります。

平成
28
 年度

国が「地域共生社会」へのパラダイムシフトを掲げた中、5年間の取り組みを打ち出した「**県社協2020年計画**」を策定。「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンでは、地域交流と、居場所づくりを促す**コミュニティカフェ開設応援事業**を実施しました。また、福祉人材の育成では、**新・社会福祉研修体系**に基づく「地域福祉研修（基礎・実践）」の開講などに取り組みました。



新・社会福祉研修体系に基づく研修の様子

県内各地の地域公益活動促進に向けた、「**社会福祉法人連絡協議会**」代表者等連絡会を開催したほか、本会社会福祉政策委員会の政策提案力の向上を目指して**社会福祉情勢セミナー**を実施しました。また、地域福祉の関連施策が次々と打ち出される中で設置した**地域福祉政策研究会**では、地域共生社会づくりに向けた対応の方向性を中間報告書として整理。県の第4期地域福祉支援計画に提言・反映されました。

平成
29
 年度

平成
30
 年度

外国人技能実習生の受け入れ支援を行う、**ひょうご外国人介護実習支援センター**を開設。7月の西日本豪雨で倉敷市などの被災地に職員やボランティアを派遣したほか、**NPO法20年全県フォーラム**を開催しました。また、地域福祉政策研究会の検討成果をまとめた「**地域共生社会の実現に向けた社協活動指針**」や社会福祉法人の経営計画策定に資する「**社会福祉法人経営計画策定ワークブック**」を発行し、社協と社会福祉法人の運営支援を行いました。



来日した技能実習生と介護実習支援センターのスタッフ

社会福祉研修所が移転し、人材育成の新拠点として**福祉人材研修センター**を開所。このほか、**地域福祉・介護サービス事業経営の調査研究事業**や**地域福祉推進のための計画策定セミナー**の実施、**大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト**の創設に取り組みました。3月には、新型コロナウイルスの影響で急増した生活困窮世帯を対象として**緊急小口資金新型コロナウイルス特例貸付**を開始しました。

平成
31
 年度
 令和元年度

令和
2
 年度

コロナ禍によって各地の地域活動が延期・中止となる中、生活支援・地域活動の情報を発信する「**兵庫えんだより**」を発行。また、市町域の権利擁護体制づくりを進める**権利擁護・成年後見推進会議**や、県内社協の生活相談窓口へのアンケート・ヒアリング内容などを整理した「**新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付レポート2020**」の発行に取り組みました。



継続して対応した特例貸付（市社協の窓口にて）

～温泉と旨いもんでおもてなし～

浜坂

秋の味わい

浜坂温泉保養荘

兵庫県美方郡新温泉町浜坂775

TEL 0796-82-3645

待望のカニプラン!

65歳以上

1泊2食付

13,900

円(税込)